

事務事業評価シート

(H.29)No.	2002	(H.28)No.	2002
-----------	------	-----------	------

事務事業名	緊急通報システム事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
福祉子ども部	介護・高齢支援室	岩本 靖之	

会計区分	事業コード	142001
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 民生費	緊急通報システム事業	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 老人福祉費	緊急通報システム事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	支え合い健康でいきいきと暮らせるまち
	基本施策	3	地域福祉の充実
	施策	1	高齢者福祉
重点プロジェクト			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
在宅の一人暮らし高齢者等について、急病、災害発生等緊急時の連絡・援助体制を確立することにより、日常生活上の不安の解消を図り、福祉の向上を図る。
事業内容
高齢者に、緊急時に簡単な操作により電話回線を利用して外部に通報できる機器を貸与する。利用者が緊急時に発信ボタンを押すと、市内の指定の特別養護老人ホームに通報が入り、ここからあらかじめ登録している地域協力員が連絡に入り、本人の安否確認を行う。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.28年度(事業量・取組実績)		H.29年度(事業量・取組計画)		H.30年度(事業計画)	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)
	実績	取組	実績	取組			
主な事業の実績・計画	機器管理委託料 286千円 新規設置2件 廃止撤去14件 点検33件、機器交換 9件		機器管理委託料 488千円		機器管理委託料 488千円	機器管理委託料 488千円	機器管理委託料 488千円
	H28.04 設置台数120台 事業委託料 @1,000×120台=120千円		事業委託料 140千円		事業委託料 140千円	事業委託料 140千円	事業委託料 140千円

	H.28年度(決算見込)		H.29年度(作成時予算額)		H.30年度(計画予算)	H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)
	H.27繰越分	H.28現年分	H.28繰越分	H.29現年分			
①直接事業費		406千円		628千円	628千円	628千円	628千円
内訳(千円)	国・県支出金						
	地方債						
	その他()						
	一般財源	0	406	0	628	628	628
人工数	職員		0.04人	0.08人	0.08人	0.08人	0.08人
	臨時職員等		0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
②概算人件費	0千円	385千円	0千円	685千円	685千円	685千円	685千円
①+②総事業費	0千円	791千円	0千円	1,313千円	1,313千円	1,313千円	1,313千円

4. 担当室による事務事業の点検

考察(H.28年度の実績評価、課題、施策への貢献、市民との協働など)
高齢者福祉サービス(介護保険外市独自サービス)として、高齢者の安心した在宅生活の継続に寄与している。在宅の一人暮らし高齢者等の保健福祉サービス充実の一翼を担っている。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(改善)
今後の対応方針(課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等)	6. 事務事業の取組に関する市の計画
対象者に対し適切なサービスに努めるが、事業自体を業者に委託する等の方策を考えていく。民間サービスの選択もあり利用者が減少傾向にあるため、利用条件の検討を行う。事業自体を業者に委託する等の方策を考えていく。	